

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月27日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 取締役経理部長 小野 壽明
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県
 福岡県

TEL (092) 523-1239

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	80,652	2.4	2,608	-	892	-
14年9月中間期	82,621	10.4	2,196	-	1,266	-
15年3月期	201,881		2,392		2,619	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	1,263	-	16.41
14年9月中間期	3,712	-	44.75
15年3月期	905		10.36

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期76,982,260株 14年9月中間期82,968,902株 15年3月期81,911,356株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.00	
14年9月中間期	5.00	
15年3月期		10.00

(注)15年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	183,550	68,792	37.5	907.27
14年9月中間期	189,050	68,554	36.3	826.45
15年3月期	194,619	71,044	36.5	911.99

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期75,823,714株 14年9月中間期82,949,996株 15年3月期77,838,023株
 期末自己株式数 15年9月中間期 7,182,105株 14年9月中間期 55,823株 15年3月期 5,167,796株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	201,400	3,100	1,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円19銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の7ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		18,042		16,345		15,820	
受取手形		14,301		13,803		14,152	
完成工事未収入金		16,043		20,462		37,372	
有価証券		15,345		12,878		12,986	
未成工事支出金		28,137		28,150		22,492	
材料貯蔵品		431		352		379	
繰延税金資産		3,397		3,900		3,442	
その他		2,698		2,775		3,397	
貸倒引当金		183		167		132	
流動資産合計		98,214	52.0	98,503	53.7	109,912	56.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		24,984		24,163		24,569	
土地		22,934		23,181		23,131	
その他		2,677		2,864		2,562	
有形固定資産計		50,595		50,209		50,263	
無形固定資産		737		1,145		1,103	
投資その他の資産							
投資有価証券		10,521		9,987		9,791	
長期貸付金		8,611		6,900		6,791	
繰延税金資産		19,781		14,582		14,788	
その他		5,155		4,985		4,203	
貸倒引当金		4,568		2,762		2,234	
投資その他の資産計		39,502		33,692		33,339	
固定資産合計		90,835	48.0	85,047	46.3	84,706	43.5
資産合計		189,050	100	183,550	100	194,619	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		7,969		7,960		9,743		
工事未払金		22,319		24,473		35,959		
短期借入金		17,400		15,000		16,000		
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	4			3,967		1,516		
未払法人税等						166		
未成工事受入金		22,051		17,903		14,842		
完成工事補償引当金		208		54		200		
その他	3	3,393		3,544		4,088		
流動負債合計		73,342	38.8	72,903	39.7	82,517	42.4	
固定負債								
退職給付引当金		46,745		41,362		40,591		
役員退職慰労引当金		314		394		371		
その他		93		97		93		
固定負債合計		47,153	24.9	41,854	22.8	41,056	21.1	
負債合計		120,495	63.7	114,757	62.5	123,574	63.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		7,901	4.2	7,901	4.3	7,901	4.1	
資本剰余金								
資本準備金		7,889		7,889		7,889		
資本剰余金合計		7,889	4.2	7,889	4.3	7,889	4.1	
利益剰余金								
利益準備金		1,760				1,760		
任意積立金		54,432		54,974		54,432		
中間(当期)未処分利益				587		1,077		
中間未処理損失		3,125						
利益剰余金合計		53,067	28.0	55,561	30.3	57,270	29.4	
その他有価証券 評価差額金		280	0.1	532	0.3	229	0.1	
自己株式		23	0.0	3,092	1.7	2,247	1.2	
資本合計		68,554	36.3	68,792	37.5	71,044	36.5	
負債資本合計		189,050	100	183,550	100	194,619	100	

比較中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高									
完成工事高		81,896		80,054		200,457			
兼業事業売上高		724	82,621	597	80,652	1,423	201,881	100	
売上原価	1								
完成工事原価		75,429		76,756		181,743			
兼業事業売上原価		638	76,068	526	77,282	1,230	182,973	90.6	
売上総利益									
完成工事総利益		6,466		3,298		18,714			
兼業事業総利益		85	6,552	71	3,369	193	18,907	9.4	
販売費及び一般管理費	1		8,749		5,978		16,514	8.2	
営業利益							2,392	1.2	
営業損失			2,196		2,608				
営業外収益									
受取利息		13		8		28			
その他	2	1,066	1,080	1,815	1,824	1,509	1,538	0.8	
営業外費用									
支払利息		68		75		143			
その他	3	81	150	32	108	1,167	1,310	0.7	
経常利益							2,619	1.3	
経常損失			1,266		892				
特別利益	4		381		336		8,580	4.3	
特別損失	5		4,820		1,126		7,442	3.7	
税引前当期純利益							3,757	1.9	
税引前中間純損失			5,704		1,683				
法人税、住民税 及び事業税	6	1,991		419		299			
法人税等調整額	6		1,991		419	2,552	2,851	1.5	
当期純利益							905	0.4	
中間純損失			3,712		1,263				
前期繰越利益			586		89		586		
利益準備金取崩額					1,760				
中間配当額							414		
中間(当期)未処分利益					587		1,077		
中間未処理損失			3,125						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 (追加情報) 従来、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は444百万円多く計上されている。</p>	
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当中間会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、兼業事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 26,376百万円	有形固定資産減価償却累計額 27,022百万円	有形固定資産減価償却累計額 26,534百万円
2	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 618百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 4百万円 計 623百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 153百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 109百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 131百万円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 同左	
4		連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	当事業年度より連結子会社を対象に導入したキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 722百万円 無形固定資産 116百万円	減価償却実施額 有形固定資産 686百万円 無形固定資産 143百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,490百万円 無形固定資産 236百万円
2	営業外収益「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 企業保険配当金 499百万円 受取配当金 179百万円 貸貸収入 148百万円	営業外収益「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 有価証券運用益 883百万円 企業保険配当金 406百万円	営業外収益「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 企業保険配当金 497百万円 貸貸収入 301百万円
3			営業外費用「その他」のうち主 要なものは、次のとおりである。 有価証券運用損 1,106百万円
4			特別利益のうち主要なものは、 次のとおりである。 厚生年金代行部分 7,336百万円 返上益 固定資産売却益 土地 1,026百万円
5	特別損失のうち主要なものは、 次のとおりである。 転籍制度、選択定 年制度(特別措置 を含む)の適用者 4,132百万円 に対する割増退職 金 投資有価証券 評価損 542百万円	特別損失のうち主要なものは、 次のとおりである。 関係会社貸倒引当 金繰入額 461百万円	特別損失のうち主要なものは、 次のとおりである。 転籍制度、選択定 年制度(特別措置 を含む)の適用者 4,203百万円 に対する割増退職 金 投資有価証券 評価損 2,398百万円
6	当中間会計期間における税金費 用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人 税等調整額は、「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示してい る。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,309</td> <td>2,150</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,321</td> <td>2,160</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	12	9	3	その他の有形固定資産	4,309	2,150	2,158	合計	4,321	2,160	2,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,817</td> <td>1,861</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,829</td> <td>1,872</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	12	11	1	その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956	合計	3,829	1,872	1,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,550</td> <td>2,452</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,563</td> <td>2,462</td> <td>2,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	12	10	2	その他の有形固定資産	4,550	2,452	2,098	合計	4,563	2,462	2,100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	9	3																																															
その他の有形固定資産	4,309	2,150	2,158																																															
合計	4,321	2,160	2,161																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	11	1																																															
その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956																																															
合計	3,829	1,872	1,957																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	10	2																																															
その他の有形固定資産	4,550	2,452	2,098																																															
合計	4,563	2,462	2,100																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,227百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	592百万円	1年超	1,635百万円	合計	2,227百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	332百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	580百万円	1年超	1,444百万円	合計	2,024百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	587百万円	1年超	1,579百万円	合計	2,166百万円	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	644百万円	支払利息相当額	77百万円												
1年内	592百万円																																																	
1年超	1,635百万円																																																	
合計	2,227百万円																																																	
支払リース料	375百万円																																																	
減価償却費相当額	332百万円																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																	
1年内	580百万円																																																	
1年超	1,444百万円																																																	
合計	2,024百万円																																																	
支払リース料	344百万円																																																	
減価償却費相当額	309百万円																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																	
1年内	587百万円																																																	
1年超	1,579百万円																																																	
合計	2,166百万円																																																	
支払リース料	723百万円																																																	
減価償却費相当額	644百万円																																																	
支払利息相当額	77百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 826.45円	1株当たり純資産額 907.27円	1株当たり純資産額 911.99円						
1株当たり中間純損失 44.75円	1株当たり中間純損失 16.41円	1株当たり当期純利益 10.36円						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 859.06円</td> <td>1株当たり純資産額 877.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 15.84円</td> <td>1株当たり当期純利益 6.75円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のた め記載していない。</p>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 859.06円	1株当たり純資産額 877.06円	1株当たり中間純損失 15.84円	1株当たり当期純利益 6.75円	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 877.06円</p> <p>1株当たり当期純利益 6.75円</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 859.06円	1株当たり純資産額 877.06円							
1株当たり中間純損失 15.84円	1株当たり当期純利益 6.75円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失()(百万円)	3,712	1,263	905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			57
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(57)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()(百万円)	3,712	1,263	848
普通株式の 期中平均株式数(千株)	82,968	76,982	81,911

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>当社は、平成15年 6月27日開催の当社第75期定時株主総会において、商法第289条第 2 項の規定に基づく利益準備金減少に関する議案が、下記のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 目的 柔軟な活用及び資本構成の弾力化を目的として利益準備金を減少させるものである。</p> <p>(2) 減少すべき利益準備金の額 利益準備金の額1,760,794,646円を全額減少する。</p> <p>(3) 効力発生日 債権者異議申述期間後の平成15年 8月中旬を予定している。</p>

2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

1. 売上高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年同期増減		前期(14.4~15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	25,183	30.5%	23,103	28.7%	2,080	8.3%	51,776	25.7%
屋内線工事	37,194	45.0	38,319	47.5	1,124	3.0	96,140	47.6
空調管工事	19,518	23.6	18,632	23.1	885	4.5	52,540	26.0
計	81,896	99.1	80,054	99.3	1,841	2.2	200,457	99.3
兼業事業売上高	724	0.9	597	0.7	127	17.6	1,423	0.7
合計	82,621	100	80,652	100	1,968	2.4	201,881	100

2. 工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年同期増減		前期(14.4~15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	25,899	26.2%	24,340	24.4%	1,559	6.0%	51,842	27.0%
屋内線工事	46,544	47.1	47,701	47.9	1,156	2.5	90,024	46.8
空調管工事	26,351	26.7	27,640	27.7	1,288	4.9	50,403	26.2
合計	98,795	100	99,681	100	886	0.9	192,270	100

3. 期末手持工事高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(14.9.30)		当中間期(15.9.30)		対前年同期増減		前期(15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	1,246	1.0%	1,834	1.6%	587	47.1%	597	0.6%
屋内線工事	77,209	63.8	71,125	61.5	6,084	7.9	61,743	64.4
空調管工事	42,577	35.2	42,614	36.9	36	0.1	33,606	35.0
合計	121,033	100	115,574	100	5,459	4.5	95,947	100

4. 得意先別完成工事高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年同期増減		前期(14.4~15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	26,079	31.8%	24,054	30.0%	2,025	7.8%	54,641	27.3%
一般得意先	55,816	68.2	56,000	70.0	183	0.3	145,816	72.7
合計	81,896	100	80,054	100	1,841	2.2	200,457	100

5. 得意先別工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年同期増減		前期(14.4~15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	27,707	28.0%	25,747	25.8%	1,959	7.1%	54,913	28.6%
一般得意先	71,088	72.0	73,934	74.2	2,845	4.0	137,356	71.4
合計	98,795	100	99,681	100	886	0.9	192,270	100

3. 当期(15.4.1~16.3.31)の売上高・工事受注高の予想

(単位 百万円)

部門別	売上高	工事受注高
配電線工事	47,000	47,000
屋内線工事	100,000	100,000
空調管工事	53,000	55,000
計	200,000	202,000
兼業事業売上高	1,400	
合計	201,400	